

## 質 問 書

大阪市市政改革室官民連携担当 宛て

〔 TEL : 06-6208-9733、 F A X : 06-6205-2660 〕  
〔 メール : ac0011@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称 : 「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方 (仮称)」  
作成等業務委託

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」等と記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容について、分かり易くかつ詳しく記載してください。
- ※ 質問書の送付後、必ず電話連絡を行ってください。

提出期限 : 令和6年6月3日 (月) 午後5時30分まで

## 公募型プロポーザル参加申請書

令和6年 月 日

大阪市市政改革室長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。  
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

#### 1 案件名称

「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方（仮称）」作成等業務委託

#### 2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2）
- (イ) 公募型プロポーザル参加申請に係る誓約書（様式3）
- (ウ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (エ) 業務実績調書（様式4。自治体等が行う施策や計画に対して支援や助言を行う業務を受注した実績（ただし、履行中のものを除く。）を記載し、業務の契約書の写し及び仕様書等（参加資格条件について確認できる資料）の写しを添付すること。なお、本業務内容に類似した実績から順に記載すること。
- (オ) 使用印鑑届（様式5）
- (カ) 印鑑証明書【原本】
- (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）【写し可】
- (ク) 直近1か年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人都民税）の納税証明書【写し可】
- (ケ) 直近1か年分の消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【写し可】
- (コ) 直近1か年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）

※ (オ)～(コ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする。ただし、その場合は当資料に承認番号を記載すること。

※ (ク)及び(ケ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、非課税又は会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）

※ (カ)～(ケ)は、申請日時点で発行から3か月以内のものに限る。

#### 3 連絡先

所属部署名 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

FAX番号 \_\_\_\_\_

E-mail \_\_\_\_\_

(様式3)

## 公募型プロポーザル参加申請に係る誓約書

令和6年 月 日

大阪市市政改革室長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方（仮称）」作成等業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (2) 直近1か年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- (3) 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- (4) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- (5) 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- (6) 自治体等において、その自治体等が行う施策や計画に対して支援や助言を行う業務を受注した実績を有していること。ただし、履行中のものを除く。
- (7) 本誓約の事項について、事実と相違があった場合は、プロポーザルへの参加が取り消されることに同意すること。

## 業務実績調書

令和6年 月 日

大阪市市政改革室長 様

住所又は事業所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

### 業務実績

自治体等による次の業務の元請による契約履行実績（ただし、履行中のものを除く）を有していること。

- ・自治体等が行う施策や計画に対して支援や助言を行う業務を受注した実績

注1) 本業務実績調書は、文章で簡潔に記述し、指定枠内にまとめること。

注2) 契約履行実績を確認できる契約書の写し及び業務内容を把握できる仕様書等の写しを各1部提出すること。

注3) 業務実績は最大5件まで記載すること。なお、本業務内容に類似した実績から順に記載すること。

「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方（仮称）」作成等業務委託

1. (業務名称)

(発注者)

(業務期間) 令和 年 月 ～ 令和 年 月

(内 容)

2. (業務名称)

(発注者)

(業務期間) 令和 年 月 ～ 令和 年 月

(内 容)

3. (業務名称)

(発注者)

(業務期間) 令和 年 月 ～ 令和 年 月

(内 容)

4. (業務名称)

(発注者)

(業務期間) 令和 年 月 ～ 令和 年 月

(内 容)

5. (業務名称)

(発注者)

(業務期間) 令和 年 月 ～ 令和 年 月

(内 容)

## 使用印鑑届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押印欄	<table border="1"><tr><td>実印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の証明した代表者・本人の印鑑</p>	実印	
	実印		
<table border="1"><tr><td>使用印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が表示されたものに限る)</p>	使用印		
使用印			

使用印は、契約の締結・変更・解除等に使用します。

(様式6)

## 公募型プロポーザル企画提案書

令和6年 月 日

大阪市市政改革室長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

### 記

#### 1 案件名称

「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方（仮称）」作成等業務委託

#### 2 関係書類

- (ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6）
- (イ) 業務実施計画（A3版）
- (ウ) 「基本的な考え方」のとりまとめに向けた企画提案（A3版）
- (エ) 業務実施体制（様式7）
- (オ) 業務実績調書（様式4）
- (カ) 提案見積書（様式8）

#### 3 その他

プレゼンテーション審査において、プロジェクター及びスクリーンを（使用します。又は使用しません。）

## 業務実施体制

令和6年 月 日

大阪市市政改革室長 様

住所又は事業所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

業務名称：「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方（仮称）」作成等業務委託

### 1 配置予定者

役割	氏名	所属・役職	担当する業務分野	資格
業務責任者				
業務責任者補佐				
業務従事者				
業務従事者				

※記載した配置予定者については、原則として、契約締結時において変更できないものとする。

※配置予定者について、配置人数に応じて欄を追加し、記載すること。

※専門分野における資格を有している場合は記載すること。

### 2 配置予定者の実績

自治体等による次の業務の元請による契約履行実績（ただし、履行中のものを除く）として、各配置予定者が当該業務に従事した業務実績を記載すること。当該配置予定者に実績がない場合は業務名称の欄に「実績なし」と記載すること。

自治体等において、その自治体等が行う施策や計画に対して支援や助言を行う業務

① 業務責任者の実績

氏名 (所属)			
年齢		経験年数	
業務責任者の業務実績			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			

② 業務責任者補佐の実績

氏名 (所属)			
年齢		経験年数	
業務責任者補佐の業務実績			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			

③ 業務従事者の実績

氏名 (所属)			
年齢		経験年数	
業務従事者の業務実績			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			

④ 業務従事者の実績

氏名 (所属)			
年齢		経験年数	
業務従事者の業務実績			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			
業務名称			
発注者名			
業務期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
内容			
役割分担			

※配置予定者の実績について、配置人数に応じて欄を追加し、記載すること。

※経験年数とは、自治体等において、その自治体等が行う施策や計画に対して支援や助言を行う業務の経験の年数とし、1年未満は切り捨てとする。

※業務実績を有する場合は、配置予定者ごとに3件までの実績を記載すること。また、前職における実務実績も対象とする。なお、本業務内容に類似した実績から順に記載すること。

※役割分担の欄は、その業務における役割分担を、業務責任者・業務責任者補佐・業務従事者等の別に記載すること。

## 提案見積書

令和6年 月 日

大阪市市政改革室長 様

住所又は事業所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方（仮称）」作成等業務委託

項目	金額（円）	積算内訳
1. 「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方（仮称）」のとりまとめに向けた調査の実施・分析		
2. 「調査・分析報告書」の作成及び「大阪市の事務事業における民間活用の基本的な考え方（仮称）」のとりまとめに向けた企画立案、原案策定等		
小計 (1 + 2)		
消費税及び地方消費税 (10%)		
合計		

(注1) 合計は募集要項の契約上限額の範囲とし、消費税及び地方消費税の税率は10%とすること。

(注2) 積算内訳については、単価、人数（数量）、日数等、積算を詳細に記入すること。

(注3) 必要に応じて様式を拡張すること。（A4 複数枚可。積算内訳について、別途任意様式活用可）